

女性のデジタルスキル習得講座事業【富士市】

| | |
|-------|----------|
| 個別事業費 | 1,237 千円 |
| 交付金額 | 839 千円 |

地域の実情と課題

30代前半の女性の有業率が全国では74.0%に対し、富士市では57.1% (H29調査) となっている。このことから、若い子育て世代が子育てしながらも活躍できるスキルの習得や、身につけたスキルを活かせる場の提供が必要であると考えます。

目的・目標

女性のデジタルスキル習得講座受講生の内、仕事の獲得率25%を目標とする。

事業の特徴

女性のためのデジタルスキル講座を4講座開催し、アプリケーションやWEBサービスの開発等ができるデジタルスキルの習得を支援する。

職業安定所等などの機関と協力するなどし、デジタルスキルを習得した女性が、webサイト作成やマーケティング案件といった業務を請け負い、仕事として収入を得られるよう取り組む。

連携団体

- ・富士このみスタイル推進協議会(このみ会)
- ・地域産業支援センター
- ・ハローワーク富士

事業の効果

・講座受講者のうち、新しく仕事を見つけた方が3名、選考結果待ちではあるものの求人に応募した方が1名、委託業者紹介の短期求人に応募し従事した方が5名、講座受講後、現在の実務や転職活動時に自身のスキルとして活かした、PRできた方が8名となった。

・移住定住者受け皿づくり・ワークシェアに取り組んでいる富士このみスタイル推進協議会(このみ会)に、令和6年度の当講座受講者のうち5名が入会し、就労に結び付く機会を得た。

今後の課題

仕事や就職活動、子育てとの両立などについて悩んでいる受講者もいたことから、受講者の需要に応じてフォローアップを実施していく必要がある。

事業の概要

富士市内の事業所は男性が多く勤める製造業が多数あり、非正規雇用労働者の割合も女性が多い。事業所の管理職数も男性が平均5.02人なのに対し、女性は0.90人(R5調査)となっていることから、女性活躍の場が少ないと考えられる。この現状を踏まえ、あらゆる分野で活躍できるデジタルスキルを身につけた女性を育成し、スキルを活かした仕事を獲得してもらうことにつなげることを目的に実施。

令和6年度は市内の女性を対象としたデジタルスキル講座を4講座開催し、LP作成、NoCodeの基礎、ビジネス用コミュニケーション・オンラインコミュニケーションツールの基礎などの講座を行い、女性のデジタルスキル習得を支援。

デジタルスキルを活かせる企業への就職を目指す方や、副業・在宅ワークを行うために講座に応募するなど、様々な目的を持った方々が受講。講座受講後は、デジタルスキルを活かした就労に結び付くよう、フォローアップを実施。



令和6年度事業の様子